

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

「鶯の 笠落したる 椿かな」 松尾 芭蕉

先般お伝えしましたように、「椿は 春の木」であり、春の季語です。

「梅に鶯」ではなく、鶯が笠を落としているが、それは椿の花ですよ、と松尾芭蕉が茶目っ気たっぷり詠っているように感じられます。

春も深まり、少しずつ暖かくなってきましたね。

[今週のチェック・ワード]

[防衛産業の発展と韓国について]

科学の発展は素晴らしいものであります。

しかし、科学によって開発された技術が悪用されると、「殺傷用兵器」と化す可能性もあることは、例えば、「ダイナマイト」の研究・開発とその後の利用状況の例を見ても明らかであります。

最近では、日本国内でも、「科学者たちが兵器の研究開発には参加しない。」との姿勢を示すケースも見られる一方、「ビジネス・メリットを背景とした防衛装備に関する研究・開発」を進める科学者もあり、「平和的な科学の発展」に疑問符が付くケースもあるのではないかと思います。

ところで、こうしたことは、隣国・韓国でも見られ、韓国国内のマスコミ報道によると、「韓国の国立大学である韓国科学技術院（KAIST）が人口知能（AI）を利用した殺傷用兵器である“キラーロボット”を開発する可能性がある。」との見方が出ています。

更に、こうしたKAISTの動きを問題視し、世界の科学者たちが、KAISTとの共同研究を全面的にボイコットすると宣言したことも韓国国内では報道されています。

そして、こうした世界の科学者たちのKAISTに対する動きを強く懸念し、KAISTは即座に、「殺傷用兵器の開発はしない」と釈明しました。

これらより、韓国政府は、実際にKAISTに対する研究ボイコットが行われる可能性は大きくないとみられるとしていますが、例えば、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大コンピューター工学科のトビー・ウォルシュ教授ら29か国・地域の教授57人は声明で、

「2月20日にKAISTが防衛産業関連企業と共同で設立した国防人工知能融合研究センターは、様々なキラーロボットを開発する可能性がある。」

との懸念を表明、サイエンス誌とのインタビューで、ウォルシュ教授は、

「KAISTの研究は、ドローンや潜水艇、巡航ミサイル、自律型警戒ロボットや戦闘ロボットの開発に適用される恐れがある。

今回賛同した教授たちは、KAIST総長が“人間の統制を超えた自律ロボットを開発しない。”と公式に保障しない限り、同大学の構成員との全ての協力を中止することを決めた。」

と述べており、KAISTが安易な姿勢を示した場合には、簡単に納得しない可能性も残っていると私は見えています。

こうした状況に対して、K A I S Tのシン・ソン Chol 総長は、「声明の内容をあらかじめ入手し、声明に署名した教授全員に、“殺傷用兵器や攻撃用兵器の研究はしない。”という内容の文書を発送した。

研究センターは、防衛産業に関する物流システム、無人航法、知能型航空訓練システムなどに関するアルゴリズム開発のために設立されたものである。」

と説明していますが、本当に開発された技術は軍事利用されないのでしょうか？

平和を前提に南北融和を図る韓国が、「防衛産業という事実上の軍事産業の発展を図り、外貨獲得産業として育成していく政策姿勢」は、朴前大統領も示しており、韓国も他の先進国同様、或いは北朝鮮などの一部国家同様、防衛装備品という名の兵器の研究開発と生産、販売に、より一層注力してくる危険性があると私は見えます。

さて、日本はこうした中、他国の動きを意識し、日本のビジネス界と科学者たちも、兵器の研究開発とその生産・販売に注力するものでありましょうか？

注視していきたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・総統府は、総統府・秘書長（日本の官房長官に相当）に陳菊・高雄市長を起用すると発表している。

就任は4月下旬になる見通しであり、陳市長は任期を8カ月残しての市長退任となる。

こうした動きが、蔡政権の安定化に向けてプラスとなるのか否か、暫く、その動向を注視したい。

[中国]

日本の安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」をテーマにして、日本政府などが先般、ジャカルタで開催した国際シンポジウムでは、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）などの発展に向けた課題と展望を研究者らが議論した。

そして、この会議の最後に司会者が聴講者からの質問を募ったところ、会議会場にいた中国本土の外交官が質問者用のマイクスタンドからマイクを取り外して自席に戻り、南シナ海・南沙諸島の領有権問題について、

「中国本土が主権を持つことに議論の余地はない。」

などと、持参した資料を見ながら中国本土政府の一方的な見解を読み上げ、司会者が複数回にわたり発言を切り上げるよう要請したが、同外交官のコメントは約10分間、延々と続くという事態が発生したと一部日本のマスコミは報道している。

中国本土としては、日本を含む諸国が、こうした国際シンポジウムの開催すること、そのものが中国本土敵視姿勢と映ったのではないかと思われ、その結果、こうした事態となったのではないかと見られる。

いずれにしても、筆者には、国際化を進め、国際マナーの下、冷静に言動を図り、巧みな外交姿勢を取る最近の中国本土政府の対応からすると、中国本土らしからぬ行動であったと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中朝関係について
2. 日本・カンボジア関係について
3. 台湾、選挙権年齢改正のについて
4. 中国本土、自由貿易主義支持について
5. 中国本土、人権問題について
6. 南シナ海情勢について
7. 米台関係について
8. 中国本土・バヌアツ関係について
9. 米中関係について
10. 中国本土、海洋覇権拡大姿勢について

—今週のニュース—

1. 中朝関係について

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が3月26日の中国本土の習近平国家主席との会談で、「北朝鮮が核放棄に応じるには、米国による北朝鮮の確実な体制保証を先行させることが条件になる。」

と語っていたと報道されている。

北朝鮮の立場からすれば、極めて理解しやすいものである。

米国がどこまで譲歩し、何を得ようとするのか、注視したい。

2. 日本・カンボジア関係について

カンボジアを訪問した日本の河野外相は、フン・セン首相を表敬訪問し、本年7月にカンボジアで予定される総選挙について、

「国民の民意が適正に反映できる選挙であって欲しい。」

とコメントしている。

これに対して、フン・セン首相は、

「国民の意思が反映される自由で公正な選挙にするつもりである。」

と回答している。

極めて重要な会談である。

但し、

「真に民意を反映させる選挙とは一体何なのか？」

と言う点については、最近では先進国に於いてさえも議論が見られるケースがあり、その点をきちんと定義した上での話とするのが基本であろう。

そして、単に民意を反映した先進国型選挙を求めても、カンボジアがこれを真に受け入れることが出来ず、形式に留まる可能性もある。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 台湾選挙権年齢改正の動きについて

台湾の青少年の福祉向上促進を目的として活動している民間団体である「台湾少年權益と福利促進連盟」は、立法院で記者会見を開き、選挙権年齢を現行の20歳以上から18歳以上に引き下げ

るための憲法改正の審議を進めるよう呼び掛けている。

選挙権年齢引き下げの是非を問う公民投票（国民投票、住民投票）を今年11月24日に開催される統一地方選挙と同時に実施することを目指したいとしている。

日本同様に選挙権年齢が18歳まで下がるのか否か、今暫く台湾国内の世論の動向もフォローしたい。

4. 中国本土、自由貿易主義支持について

筆者は、

「米国は米国自身の、国際社会に於ける威信の低下により、多国間協議を嫌い、力の差が明確な相手国との二国間協議を優先すると言う姿勢を示している。」

と見ており、特に、拡大傾向著しい中国本土の威信拡大を意識した動きも顕著になっており、米国政府が認定する「中国本土を含む貿易不公正相手国」を対象とした保護貿易主義的政策を採っているとも見ている。

こうした中、中国本土の李首相は、北京を訪問したグテレス国連事務総長に対し、こうした米国の政策姿勢を念頭に置きつつ、

「世界の経済情勢が不透明な中で一国主義と保護貿易主義に対して強く反対する必要がある。」と主張している。

そしてまた、

「多国間の自由貿易に異議を唱えることは、世界の平和と安定を脅かすだろう。」

と、米国の動きを念頭に置いた「警告」を行っている。

筆者としては、都合の良い側面からのみ、自由主義貿易体制を唱え、一方では、国家がサポートしながら、アンフェアに国際ビジネス社会での影響力を拡大している中国本土に米国を批判する資格はないと考えるが、しかし、その影響力は強く、今後の動向をフォローする必要があるだろう。

5. 中国本土、人権問題について

2015年夏に一斉に拘束された中国本土の人権派弁護士の一人である王全ショウ氏の妻である李文足さんらが、1千日以上過ぎても王氏の裁判が開かれぬことへの抗議の為に続けていた徒歩のデモが、中国本土政府・公安当局によって阻止された。

李氏や一緒に歩いていた仲間が一時、拘束されたとも見られている。

こうした事実を見ると、中国本土には、民主主義世界に言う、個人の人権は完全には保証されておらず、そうした国が、経済面に於いてだけは、自由主義諸国のような顔をして、国家権力を背景に力の論理を以って傍若無人に振る舞うことには疑問を感じざるを得ない。

しかし、中国本土政府は、

「中国本土の標準に基づく民主体制がある。」

として、こうした批判を否定し、自らのダブルスタンダードを正当化するであろう。

いずれにしても、中国本土の人権問題は、引き続き動向をフォローしたい。

6. 南シナ海情勢について

米紙であるウォール・ストリート・ジャーナルは、複数の米国国防当局者の話として、「中国本土が軍事拠点化を進めている南シナ海のスプラトリー諸島の人工島に、軍事用の電波妨害装置を設置した。」

と報道している。

強引な埋め立て、人工島建設、そして平和利用と言っていたものを軍事利用するなど、中国本土の南シナ海に於ける行為には義がない。

今後の動向をフォローしたい。

7. 米台関係について

台湾政府は、潜水艦の自主建造計画を推進しようとしているが、この計画について、米国政府が米国企業の商談参加を認めたと、台湾各紙が報じている。

技術支援や部品提供など具体的な協力分野は公表されていないが、米国のトランプ政権が進める台湾との関係強化策の一環と見られており、中国本土側がこれに反発は必至と見る。

今後の動向をフォローしたい。

8. 中国本土・バヌアツ関係について

中国本土の海洋覇権拡大政策は経済外交を梃子に進められている。

こうした中、オーストラリアの主要メディアによると、南太平洋のバヌアツに中国本土が軍事基地の建設を計画している可能性があることが報じられている。

即ち、中国本土は、艦船を定期的に寄港させて補給を受けることでバヌアツ政府と合意し、その後、基地建設の了承を取り付ける意向と見られている。

中国本土は、バヌアツで波止場の建設や空港の改修など経済支援をして影響力を強めており、昨年8月に事実上の基地を設けた東アフリカのジブチに対すると同様の形でバヌアツにも進出しようとしている。

じわじわと拡大する中国本土の海洋覇権拡大の動きは注視しなくてはならない。

9. 米中関係について

「米中貿易戦争拡大か？」

と見られていたが、ここに来て、一旦、中国本土が経済面では米国に譲歩するかのよう動きを示している。

南シナ海問題などでの対立継続の危険性もある中での譲歩の動きである。

即ち、中国本土の習近平国家主席は、金融を含めた市場開放を進める考えを示している。

国際経済会議で演説した習国家主席は金融業などの外資出資規制の緩和や、自動車輸入関税の引き下げなど幅広い市場開放策を打ち出したのである。

これに対して、米国のトランプ大統領は、自身のツイッターに、

「関税や自動車の障壁に関する習主席の親切な言葉にたいへん感謝する。

一緒に大きく前に進めるだろう。」

とも述べ、米国も歩み寄りの姿勢を見せている。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

10. 中国本土、海洋覇権拡大姿勢について

中国本土政府・海事局は、実弾射撃による軍事演習が行われるとして、台湾海峡の一部海域で船舶の航行を禁止すると発表している。

習近平中央軍事委員会主席（国家主席）は、中国本土・海南省三亚で、中国本土初の空母「遼寧」

を含む艦艇48隻などが参加する「中国本土史上最大規模の観艦式」を行っている。

そして、これらの艦艇が台湾海峡に移動する可能性があると見られている。

南シナ海で「航行の自由作戦」を展開する米国などの圧力には屈しないとの強硬な姿勢を中国本土が内外に示していると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

【**韓国**】

—今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部の通商交渉本部は、輸出先の多角化などを通じて2022年に日本を抑え世界4位の輸出国に浮上するという目標を盛り込んだ、

「新通商戦略」

を纏めていると発表している。

韓国の2017年の輸出額は5,737億米ドルで日本の6,981億米ドルを下回り、世界6位であるが、2022年に7,900億米ドル水準まで引き上げることを目標に、米国と中国本土に対する輸出依存度（2017年基準で36.7%）を下げると共に、新興市場に輸出先を広げる新北方・新南方政策を推進するとしている。

ロシアとの連携も含め、韓国は意欲的な対外輸出戦略を検討している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日韓漁業交渉について
2. 企業業績概要について
3. 中央銀行総裁人事について
4. 米朝関係について
5. 李元大統領起訴について
6. 米韓関係について
7. 日韓関係について
8. 対日水産物輸入規制について
9. 韓国・スロバキア関係について
10. 失業動向について
11. 拉致問題について
12. 政策金利について

—今週のニュース—

1. 日韓漁業交渉について

排他的経済水域（EEZ）での漁獲割当量などを決める日本と韓国の漁業交渉が2年にわたり妥結できていない問題について、韓国政府・金榮春海洋水産部長官は、記者懇談会で、「協定の実務交渉期限は4月までと設定されている。」

とした上で、今月内に妥結しない場合は一定の「決断」を下す覚悟があることを示唆している。

協定破棄の可能性もあると見られている。

日韓共にその立場を譲らず、本件は難しい状態にある。

本件が、他の日韓関係とは別に粛々と議論されれば良いが、不透明である。
今後の動向をフォローしたい。

2. 企業業績概要について

韓国の証券取引所によると、2017事業年度連結財務諸表を提出した有価証券市場上場企業533社（12月決算企業、但し、金融業を除く）の当期純利益は114兆5,926億ウォンとなっており、このうち主要10企業グループ系列の62社の当期純利益は90兆6,214億ウォンと、全体の79.1%を占めている。

前年の70.5%より8.6ポイント上昇している。

企業グループ別では、三星グループ系列10社の当期純利益が43兆9,342億ウォンで前年に比べ86.0%増加している。

また、SKグループ系列9社は119.8%増の20兆8,874億ウォンとなっており、両グループともに当期純利益が増加したのは、半導体の好況で業績が伸びた三星電子とSKハイニックスの業績の影響が圧倒的に大きかったと見られている。

また、このほか、LGグループ系列10社、ロッテグループ系列4社、新世界グループ系列4社、現代重工業グループ系列1社の当期純利益も増加している。

一方、現代自動車グループ系列10社、ハンファグループ系列3社、GSグループ系列5社は当期純利益が減少している。

韓国経済は大企業グループ、就中、主要財閥グループに牽引されていること、またグループによってだいぶ状況が異なることが改めて分かるデータである。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 中央銀行総裁人事について

文在寅大統領は、中央銀行である韓国銀行の総裁として、2期目を務める李柱烈氏に任命状を渡した。

こうした動きからすると、基本的には韓国の金融政策に変更はなく、物価安定の中、引き続き、景気刺激を意識した政策展開が続くものと見ておきたい。

4. 米朝関係について

本年5月末までに実現が期待されている米朝首脳会談を巡って、北朝鮮政府が米国政府に対して、「朝鮮半島の非核化について協議する意思がある。」と伝えている。

この一連の流れで、北朝鮮が米国に非核化の意思を直接伝えたのは初めてとなり、米朝首脳会談の実現に向けた北朝鮮の動きが前向きであることが窺われる。

こうした流れを受けて、米国のトランプ大統領は、ホワイトハウスでの閣議で、北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長との首脳会談について、

「会談は5月か6月上旬になる。」

と語り、北朝鮮の非核化について協議する考えを改めて示している。

米朝実務者当局の議論が一定程度進展していることを窺わせるトランプ大統領発言である。

ここで筆者は、

「北朝鮮としては、まずは、“金ファミリー帝国や対する体制維持”を求め、米国政府としては、

これを容認する代わりに、

“朝鮮半島の非核化”を北朝鮮にコミットさせる。」

と言う基本形の下、米朝実務者当局は動いていると見ているが、

「北朝鮮は何を以って体制保証されたと認識するのか？」

「米国は何を以って非核化が推進されると確信を持つのか？」

という点が世界、特に米国の影響力を強く受け、かつ、朝鮮半島に近い日本にとっては重要なチェックポイントとなろう。

尚、米国のトランプ大統領から次期国務長官に指名されているマイク・ポンペオ中央情報局（CIA）長官は、米国上院・外交委員会での指名承認公聴会で、北朝鮮の核・ミサイル問題を巡り、「見返りを与える前に、恒久的で不可逆的な、北朝鮮の非核化に向けた結果を得る必要がある。」と述べ、北朝鮮側が米国に求めているとされる、「段階的で同時並行的な措置」に安易に応じない考えを示している。

北朝鮮の反応はもとより、何よりもロシア、そして、中国本土の反応もフォロー、注視したい。

5. 李元大統領起訴について

韓国の検察当局は、李明博元大統領を在任中の収賄などの罪で起訴した。

韓国では、大統領経験者の逮捕・起訴は、先日、収賄などの罪で懲役24年の実刑判決を言い渡された朴前大統領に続き、史上四人目となる。

北朝鮮問題での進展が期待される中、韓国国内の一部には、今回の起訴は、北朝鮮との関係改善に慎重な勢力の封じ込めの動きの一環との見方もあり、引き続き動向をフォローしたい。

6. 米韓関係について

韓国の大統領府が、米国のジョージ・タウンズ大学付設米韓研究所（USK I）への予算支援中止を決定する過程において、USK I 2 所長人事に直接介入したという報道に対して、米国のワシントンにあるシンクタンクの朝鮮半島専門家たちは韓国政府を非難する声明を出している。

韓国政府は、こうした報道を否定しているが、韓国政府の意向にそぐわないと見られていたUSK I のク・ジェフェ所長に対する交代要求が受け入れられなかった為、予算を切っていたと見て、米国の朝鮮半島政策に一定の影響を持つUSK I をはじめとする各研究機関は韓国政府に対して批判を展開しているのである。

韓国政府に、USK I に対する予算打ち切りの権利はあっても、その人事に関する圧力を間接的とも掛ける権利はなく、事実であれば、不当な介入と言われても仕方ない。

しかし、韓国政府が不当な介入をしたと証明することも容易ではない。

事態の推移を見守りたい。

7. 日韓関係について

韓国国会の教育文化体育観光委員会委員長を務める柳成葉議員（民主平和党）は、同委員会に所属する与野党議員らと共に4月16日から2日間の日程で竹島を訪問すると発表した。

日本の歴史認識に対する抗議の為とされている。

また、ソウル市内の弘益大学前への設置が進められていたものの住民の反発によって設置が中止された「慰安婦少女像」が、麻浦区城山洞の麻浦中央図書館前に設置されることになった。

南北融和姿勢を示す韓国国内の現行の主流勢力が、ここに来て、国内外に対して、こうした対日

反感的话题を拡大し、「日本をスケープゴート」にして、国内の世論を一致団結させ、それを契機に、一気に、「南北融和の雰囲気醸成しようとしている。」とも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 対日水産物輸入規制について

韓国政府は、韓国が核汚染を理由に、日本の福島県産の水産物輸入を禁止していることを「不当」とした世界貿易機関（WTO）の判定を不服として、WTOの上訴機関に上訴したことを明らかにした。

この問題に関しては第三者機関の公平公正なる判断をしっかりと待ってから議論したい。

今後の動向をフォローしたい。

9. 韓国・スロバキア関係について

韓国の文在寅大統領は、韓国を公式訪問したスロバキアのキスカ大統領と大統領府で会談した。

文大統領は約50分にわたる今回の会談で、両国間の経済分野の実質的な協力を拡大するための方策を幅広く話し合っている。

スロバキアは、欧州、就中、EUに対して経済面で攻め込むには有効な橋頭堡の一つであり、韓国にとっても、スロバキアとの関係強化は意義高きものであろう。

今後の動向をフォローしたい。

10. 失業動向について

文政権の経済政策の一つの根幹は雇用機会創出拡大にある。

こうした中、韓国政府・統計庁は「3月の雇用動向」を発表したが、これによると、「先月の韓国国内の失業率は4.5%まで上昇し、3月としては17年ぶりに最悪の数値を記録した。」

と報告されている。

韓国政府は、若者の失業が社会問題となっている為、文大統領の指示で先月、青年雇用対策を発表し、国会に4兆ウォン規模の追加予算案を提出したが、青年の雇用指標は1か月で更に悪化し、11.6%と今年に入って初めて2桁台となっている。

また、韓国政府が国際的な基準に従って発表している青年層の体感失業率は、先月には24%にも達している。

こうした背景には、行き過ぎた最低賃金引き上げが本格的に影響を及ぼし始めているとの見方が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 拉致問題について

米国のトランプ大統領は、本年6月初旬までの実現を目指している北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との米朝首脳会談で、日本人の拉致問題を提起する可能性を示唆している。

これが実現するのか、実現するとすれば、北朝鮮は如何なる反応をするのか注視したい。

一方、北朝鮮問題に関連した日韓関係を見ると、北朝鮮問題での連携は確認されたものの、対話を重視するとしてきた韓国と、圧力拡大を求める日本との間での路線の相違が表面化、更に南北首脳会談での拉致問題提起の確約を韓国側からは得られなかった。

筆者は、日本同様、拉致問題を抱える韓国は、この問題に関して神経質となっている北朝鮮を意識し、韓国の拉致問題すら強く提起しない可能性もあると見ている。

また、韓国政府は、南北会談、米朝会談の早期実現を日本があまり想定していなかったとも見ていると思われ、もともと、対話重視を優先してきた韓国は、圧力重視の日本とは異なる形で、今回の南北会談を行う可能性もある。

そして、日本としては、米国も対話重視に姿勢を変更することとなれば、戦略を変える必要も出てくるが、現段階では、実際にどうなるかは不透明なることから、ここではあまり動かず、じっくりと南北会談、米朝会談とその後の国際世論の動向を見て戦略見直しを図るべきであろう。

12. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.50%で据え置くと発表している。

昨年11月に6年5カ月ぶりの利上げに踏み切った後、3回連続の政策金利据え置きとなる。

韓国経済と世界経済の先行き不透明感が強まっているため据え置きと決断したと伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

昨今の世界は、「テロの脅威」に晒されています。

通称テロ、テロリズムとは、政治的目的（政権の奪取や政権の攪乱・破壊、政治的・外交的優位の確立、報復、活動資金の獲得、自己宣伝など）を達成するために、暗殺・暴行・破壊活動などの手段を行使すること、またそれを認める傾向や主張を指すと一般的には見られています。

そして、日本語ではテロリズムを「テロ」と略し、テロリズムによる事件を「テロ事件」と呼ぶ場合が多く、またテロリズムの実施者をテロリストと呼んでいます。

また、国際機関である「国際連合」は、2004年11月、国際連合事務総長による報告書において、テロリズムを、

「住民を威嚇する、または政府や国際組織を強制する、あるいは行動を自制させる目的で、市民や非戦闘員に対して殺害または重大な身体的危害を引き起こす事を意図したあらゆる行動」をテロと認定し、活動しています。

そして、日本の公安調査庁が、「注目される国際テロ組織」として示したのは以下のような機関であり、中東、アフリカ、南アジアに気になる組織が多くある点、懸念されます。

組織名	主な活動地域	主な活動国等
イラク・レバントのイスラム国	中東・北アフリカ	イラク、シリア
アルカイダ	南西・南アジア	パキスタン
イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ	中東・北アフリカ	アルジェリア
アラビア半島のアルカイダ	中東・北アフリカ	イエメン
ヌスラ戦線	中東・北アフリカ	シリア
アル・シャバーブ	中東・北アフリカ	ソマリア
ボコ・ハラム	アフリカ（サハラ以南）	ナイジェリア
タリバン	南西・南アジア	アフガニスタン
パキスタン・タリバン運動	南西・南アジア	パキスタン

ラシュカレ・タイバ	南西・南アジア	パキスタン、カシミール地方
ジェマー・イスラミア	東南・東アジア	インドネシア
新人民軍	東南・東アジア	フィリピン
クルド労働者党	中東・北アフリカ	トルコ
ヒズボラ	中東・北アフリカ	レバノン
オウム真理教	東南・東アジア	日本
日本赤軍	東南・東アジア	日本

こうした中、公安調査庁は、

「2015年は、海外で邦人がテロの危難に遭遇する事件が相次ぎました。

先ず、シリアにおける邦人殺害テロ事件が発生し、“イラク・レバントのIS”（ISIL）に拘束されていたとされる邦人2人が殺害されたとみられる動画が公開されました。

その後、チュニジアを訪れていた邦人6人がテロに巻き込まれ死傷した事件（3月）、フィリピンで武装集団によるリゾート施設襲撃に関連して邦人1人が負傷した事件（9月）、バングラデシュで邦人1人が殺害された事件（10月）が発生しました。

これらの事件は、我が国・邦人に対する国際テロの脅威が現実のものであることを改めて浮き彫りにするものでした。」

などと報告しています。

懸念高まる国際的なテロに日本も如何に対処していくか、考えていかななくてはなりません。

また、テロは、はっきりと分かる暴力的なテロのみならず、サイバーテロや化学兵器テロなども含めて対処せねばならず、懸念されます。

引き続き動向をフォローしたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今月はじめに終了した選抜高校野球では、最初の試合に、出場校の紹介がされ、また、「校歌」も紹介されます。

その校歌の歌詞とメロディーを聴きながら、その出場校がどのような学校なのかを思い浮かべるところにも、甲子園野球の魅力の一つが潜んでいるように私は感じます。

そして、その歌詞を理解していくと、その高校が掲げる、「理念」も感じられ、更に高校野球観戦の興味が深まります。

こうしたことを漠然と考えているうち、私が通っていた高校の校歌の歌詞を先日、はっきりと思い出しました。

否、正確に申し上げますと、私の高校では校歌はなく、「桐蔭会歌」と呼ばれる、卒業生を中心とする組織である桐蔭会の歌が1902年に事実上の「校歌」とされているのであります。

その歌詞は次のようであったように記憶しています。

「春湯陵の花の陰 秋茗溪の月の下 飛び交う胡蝶は風に舞い 下行く水は楽奏づ
慈愛平和に充ち満てる 自然の寵児我なるぞ」

「大自然の下、自然の摂理、普遍なる真理を学び、慈愛・平和に充ち満ちた寵児となって世の中のお役に立つのだ！！」

と言う理念の下で、高校生活を過ごしたことを数十年振りに思い出しました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Foreign Language=外国語

日本人は外国語が得意ではないと言われます。

しかし、この国際化の時代、コミュニケーション・ツールである外国語の習得は必要となります。では、何故、日本人は外国語が苦手なのでありましょか？

私の知るところ、19世紀末までは、日本では英語の教科書をそのまま使ったり、外国人の先生から直接教を乞うていました。

従って、この頃の教育を受けた人の中には、外国語が上手な人もいました。

しかし、その後は日本語の教科書が出来、外国語の時間以外には外国語を必要とする時間が減り、外国語のスキルが落ちたと考えられています。

また、日本人もともと単一民族で、日本を訪れる外国人も限られ、外国語会話の機会は稀であったので、日本人は外国語が苦手となったのであると思われます。

Foreign Language=外国語

It is said that we Japanese are not good at Foreign Language.

However under the current Globalization, learning Foreign Language which can be said to be a useful communication tool is necessary for us.

Then why are Japanese bad at foreign Language?

As far as I know, up until the end of the 19th century, in Japan, English Textbooks were widely used particular in science and engineering courses and there were also foreign teachers who taught the various fields in their own language.

So among those who were educated in the period, some of them were fluent in Foreign Language.

However, since then, with the gradual production of textbooks written in Japanese, use of Foreign Languages came to be limited to Foreign Language study courses.

Moreover since Japan is a nation composed of single ethnic group and has had an extremely small number of foreign visitors, there have been very few opportunities for Japanese to converse in a Foreign Language.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 069. 13 (前週対比-2. 62)

台湾：1米ドル／29. 33ニュー台湾ドル (前週対比-0. 08)

日本：1米ドル／107.60円（前週対比－0.46）

中国本土：1米ドル／6.2803人民币元（前週対＋0.0242）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,455.07（前週対比＋25.49）

台湾（台北加権指数）：10,965.39（前週対比＋143.86）

日本（日経平均指数）：21,778.74（前週対比＋211.22）

中国本土（上海B）：3,159.052（前週対比＋27.941）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光